

2023年9月試験対策（第33回）
的中答練 第1回

1 級 解 答 ・ 解 説

財 務 分 析

建設業経理士 1 級（財務分析）的中答練第 1 回解答・解説

〔第 1 問〕（20 点）

問 1 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合をいい、企業の短期的支払能力を示すものである。アメリカでは、銀行が資金を貸し付けるときに重視したことから、銀行家比率ともいわれる。また、流動資産を帳簿価額の半額で処分しても流動負債の返済を可能とするため、200%以上が望ましいとされ、2 対 1 の原則ともいわれる。わが国では 105% 程度であるが、これは、資本市場や金融機関との関係に根ざすものであるから、単純に短期的支払能力がないとはいえない。ただし、流動比率が 100% を下回る場合には注意が必要である。

問 2 流動負債比率とは、自己資本に対する流動負債の割合をいい、通常、流動負債を自己資本で除して算定する。なお、建設業では流動負債の一部である未成工事受入金が巨額となるので、その影響を排除する為、流動負債から未成工事受入金を控除した額を自己資本で除してこの指標を算定するのが一般的である。流動負債を含む他人資本は、自己資本を上回らない方が望ましいので、流動負債比率は低い方が健全な状態であるといえる。しかし、建設業では、生産物が比較的巨額で生産期間が長いことから、他産業と比較して流動負債比率が高いという特徴がある。

〔第 2 問〕（各 1 点×15＝15 点）

記号（ア～ネ）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
シ	タ	チ	イ	エ	カ	セ	コ	ト	ニ
11	12	13	14	15					
ア	ネ	キ	オ	ス					

〔第 3 問〕（各 3 点× 5＝15 点）

(A)

2	7	1	8	0
---	---	---	---	---

 百万円 （百万円未満を切り捨て）

(B)

8	4	2	5
---	---	---	---

 百万円 （ 同 上 ）

(C)

4	3	0	0	0
---	---	---	---	---

 百万円 （ 同 上 ）

(D)

1	7	1	2
---	---	---	---

 百万円 （ 同 上 ）

受取勘定回転期間

2	4	6
---	---	---

 月 （小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入）

〔第 4 問〕（各 4 点× 5＝20 点）

問 1 ￥

2	4	9	9	3	0
---	---	---	---	---	---

 （円未満を切り捨て）

問 2

4	6	9	5
---	---	---	---

 % （小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位までを記入）

問 3 ￥

2	0	3	6	9	0	5
---	---	---	---	---	---	---

 （円未満を切り捨て）

問 4

5	0	2	6
---	---	---	---

 % （小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位までを記入）

問 5 ￥

3	4	0	0	3	7	7
---	---	---	---	---	---	---

 （円未満を切り捨て）

〔第5問〕

問1 (各2点×10=20点)

A 総資本経常利益率	<table><tr><td></td><td></td><td>2</td><td>.</td><td>9</td><td>3</td></tr></table> % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)			2	.	9	3	
		2	.	9	3			
B 経営資本営業利益率	<table><tr><td></td><td></td><td>3</td><td>.</td><td>8</td><td>0</td></tr></table> % (同 上)			3	.	8	0	
		3	.	8	0			
C 立替工事高比率	<table><tr><td></td><td></td><td>2</td><td>.</td><td>9</td><td>7</td><td>5</td></tr></table> % (同 上)			2	.	9	7	5
		2	.	9	7	5		
D 固定負債比率	<table><tr><td>2</td><td>2</td><td>.</td><td>6</td><td>.</td><td>4</td><td>4</td></tr></table> % (同 上)	2	2	.	6	.	4	4
2	2	.	6	.	4	4		
E 資本生産性	<table><tr><td>1</td><td>0</td><td>.</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr></table> % (同 上)	1	0	.	6	6	0	
1	0	.	6	6	0			
F 完成工事未収入金滞留月数	<table><tr><td></td><td></td><td>2</td><td>.</td><td>7</td><td>4</td></tr></table> 月 (同 上)			2	.	7	4	
		2	.	7	4			
G 棚卸資産回転期間	<table><tr><td></td><td></td><td>2</td><td>.</td><td>7</td><td>7</td></tr></table> 月 (同 上)			2	.	7	7	
		2	.	7	7			
H 配 当 率	<table><tr><td>1</td><td>9</td><td>.</td><td>7</td><td>7</td></tr></table> % (同 上)	1	9	.	7	7		
1	9	.	7	7				
I 受取勘定回転率	<table><tr><td></td><td></td><td>3</td><td>.</td><td>1</td><td>6</td></tr></table> 回 (同 上)			3	.	1	6	
		3	.	1	6			
J 純支払利息比率	<table><tr><td></td><td></td><td>0</td><td>.</td><td>2</td><td>9</td></tr></table> % (同 上)			0	.	2	9	
		0	.	2	9			

問2 (各1点×10=10点)

記号 (ア～ユ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
イ	コ	ヤ	ア	ニ	ハ	ム	エ	ネ	マ

【解答への道】

〔第1問〕

解答参照

〔第2問〕

空欄を埋めると、次のような文章となる。

企業財務の安全性は、財務の流動性ととともに、資本構造の健全性によって支えられている。後者の資本構造の健全性は、資本の調達と運用における財務のバランスの良否に関する問題である。

資本の調達面に関する分析の中核は自己資本比率である。この比率が高いほど、他人資本の金額が相対的に低くなっているということであり、借入金依存度も低く支払能力があるということでもある。他の条件を一定とした場合、自己資本比率は、株式の発行による資金調達を実施すれば高まり、社債の発行による資金調達を実施すれば低下する。

ただし、企業の収益性が高く見込まれるときには、借入金依存度を低くおさえようとする、かえって、収益性を減退させることになるおそれもある。すなわち、総資本利益率が社債利率を上回っているときには、社債利息を増加させてもそれ以上の収益が達成されるので、全体の利益は増加する。これは、いわゆる財務レバレッジ効果によるものである。なお、社債利息が一定の状況で営業利益や受取利息が減少し、インタレスト・カバレッジが1に近づいていく傾向にある場合には、財務構造が不安定化していることを意味する。

資本の運用面に関する分析においては、固定資産への投資を自己資本の範囲内で実施しているかを判定するための固定比率の他、固定比率よりも投資財源を緩やかにした固定長期適合比率が利用される。固定長期適合比率は100%以下の基準が適用されて然るべきである。ただし、分子を有形固定資産として算定した固定長期適合比率が100%を遠く離れて低い数値を示している場合には関係会社株式の取得などの投資が考えられるが、分子を固定資産として算定した固定長期適合比率の場合には流動資産への資金流用が考えられ、分析上、注意を要する。

〔第3問〕

1. 工事未払金（A）の算定

(1) 長期借入金の算定

$$63.50\% \text{〈固定負債比率〉} = \frac{\text{固定負債合計}}{200,000 \text{ 百万円〈自己資本（純資産合計）〉}} \times 100$$

∴ 固定負債合計＝127,000百万円（＝長期借入金）

(2) 総資本（負債純資産合計）の算定

$$32.00\% \text{〈自己資本比率〉} = \frac{200,000 \text{ 百万円〈自己資本（純資産合計）〉}}{\text{総資本（負債純資産合計）}} \times 100$$

∴ 総資本（負債純資産合計）＝625,000百万円

(3) 短期借入金の算定

$$38.24\% \text{〈借入金依存度〉} = \frac{\text{短期借入金} + 127,000 \text{ 百万円〈長期借入金〉}}{625,000 \text{ 百万円〈総資本〉}} \times 100$$

∴ 短期借入金＝112,000百万円

(4) 流動負債合計の算定

$$625,000 \text{ 百万円〈総資本〉} = \text{流動負債合計} + 127,000 \text{ 百万円〈固定負債合計〉} + 200,000 \text{ 百万円〈自己資本〉}$$

∴ 流動負債合計＝298,000百万円

(5) 工事未払金（A）の算定

$$298,000 \text{ 百万円〈流動負債合計〉} = 28,220 \text{ 百万円〈支払手形〉} + \text{工事未払金（A）} + 130,600 \text{ 百万円〈未成工事受入金〉} \\ + 112,000 \text{ 百万円〈短期借入金〉}$$

∴ 工事未払金（A）＝27,180百万円

2. その他流動資産（B）の算定

(1) 当座資産の算定

$$135.50\% \text{〈当座比率〉} = \frac{\text{当座資産}}{298,000 \text{ 百万円〈流動負債合計〉} - 130,600 \text{ 百万円〈未成工事受入金〉}} \times 100$$

∴ 当座資産＝226,827百万円

(2) 完成工事未収入金の算定

$$226,827\text{百万円}<\text{当座資産}>=24,230\text{百万円}<\text{現金預金}>+104,450\text{百万円}<\text{受取手形}>+\text{完成工事未収入金}$$

$$\therefore \text{完成工事未収入金}=98,147\text{百万円}$$

(3) 未成工事支出金の算定

$$80.00\%<\text{未成工事収支比率}>=\frac{130,600\text{百万円}<\text{未成工事受入金}>}{\text{未成工事支出金}} \times 100$$

$$\therefore \text{未成工事支出金}=163,250\text{百万円}$$

(4) 固定資産合計の算定

$$68.50\%<\text{固定長期適合比率}>=\frac{\text{固定資産合計}}{127,000\text{百万円}<\text{固定負債合計}>+200,000\text{百万円}<\text{自己資本}>} \times 100$$

$$\therefore \text{固定資産合計}=223,995\text{百万円}$$

(5) その他流動資産（B）の算定

$$\begin{aligned} 625,000\text{百万円}<\text{総資本}> &= 24,230\text{百万円}<\text{現金預金}> + 104,450\text{百万円}<\text{受取手形}> + 98,147\text{百万円}<\text{完成工事未収入金}> \\ &+ 163,250\text{百万円}<\text{未成工事支出金}> + 2,503\text{百万円}<\text{材料貯蔵品}> + \text{その他流動資産（B）} \\ &+ 223,995\text{百万円}<\text{固定資産合計}> \end{aligned}$$

$$\therefore \text{その他流動資産（B）}=8,425\text{百万円}$$

3. 営業利益（C）の算定

(1) 完成工事高の算定

$$1.58\text{回}<\text{総資本回転率}>=\frac{\text{完成工事高}}{625,000\text{百万円}<\text{総資本}>}$$

$$\therefore \text{完成工事高}=987,500\text{百万円}$$

(2) 販売費及び一般管理費の算定

$$1.12\%<\text{完成工事高販売費及び一般管理费率}>=\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{987,500\text{百万円}<\text{完成工事高}>} \times 100$$

$$\therefore \text{販売費及び一般管理費}=11,060\text{百万円}$$

(3) 営業利益の算定

$$\text{営業利益（C）}=987,500\text{百万円}<\text{完成工事高}>-933,440\text{百万円}<\text{完成工事原価}>-11,060\text{百万円}<\text{販売費及び一般管理費}>$$

$$\therefore \text{営業利益（C）}=43,000\text{百万円}$$

4. 営業外収益・その他（D）の算定

(1) 支払利息の算定

$$7.125\text{倍}<\text{金利負担能力}>=\frac{43,000\text{百万円}<\text{営業利益}>+2,600\text{百万円}<\text{受取利息配当金}>}{\text{支払利息}}$$

$$\therefore \text{支払利息}=6,400\text{百万円}$$

(2) 経常利益の算定

$$20.32\%<\text{自己資本経常利益率}>=\frac{\text{経常利益}}{200,000\text{百万円}<\text{自己資本}>} \times 100$$

$$\therefore \text{経常利益}=40,640\text{百万円}$$

(3) 営業外収益・その他（D）の算定

$$\begin{aligned} 40,640\text{百万円}<\text{経常利益}> &= 43,000\text{百万円}<\text{営業利益}> + 2,600\text{百万円}<\text{受取利息配当金}> + \text{営業外収益・その他（D）} \\ &- 6,400\text{百万円}<\text{支払利息}> - 272\text{百万円}<\text{営業外費用・その他}> \end{aligned}$$

$$\therefore \text{営業外収益・その他（D）}=1,712\text{百万円}$$

5. 受取勘定回転期間の算定

(1) 受取勘定の算定

$$\begin{aligned} \text{受取勘定} &= 104,450\text{百万円}<\text{受取手形}> + 98,147\text{百万円}<\text{完成工事未収入金}> \\ &= 202,597\text{百万円} \end{aligned}$$

(2) 受取勘定回転期間の算定

$$\begin{aligned} \text{受取勘定回転期間（月）} &= \frac{202,597\text{百万円}<\text{受取勘定}>}{987,500\text{百万円}<\text{完成工事高}> \div 12} \\ &\approx 2.46\text{月} \end{aligned}$$

〔第4問〕

問1 労務費の算定

(1) 完成工事原価の算定

$$\begin{aligned}\text{完成工事原価} &= \text{¥16,210,000} \times \text{完成工事高} \times 61.10\% < \text{完成工事原価率} > \\ &= \text{¥9,904,310}\end{aligned}$$

(2) 労務費の算定

$$\begin{aligned}\text{¥9,904,310} < \text{完成工事原価} > = \text{¥3,243,200} < \text{材料費} > + \text{労務費} + \text{¥2,816,680} < \text{外注費} > + \text{¥1,344,500} < \text{経費} > \\ \therefore \text{労務費} &= \text{¥2,499,930}\end{aligned}$$

問2 安全余裕率の算定

(1) 固定費の算定

建設業の損益分岐点分析では、慣行的に、販売費及び一般管理費と支払利息を固定費とする。

$$\begin{aligned}\therefore \text{固定費} &= \text{¥3,167,220} < \text{販売費及び一般管理費} > + \text{¥272,670} < \text{支払利息} > \\ &= \text{¥3,439,890}\end{aligned}$$

(2) 変動費の算定

建設業の損益分岐点分析では、完成工事原価と支払利息以外の営業外費用で営業外収益でまかなえない部分を変動費とする。

$$\begin{aligned}\text{変動費} &= \text{¥9,904,310} < \text{完成工事原価} > \\ &\quad + \text{¥321,440} < \text{営業外費用} > - \text{¥272,670} < \text{支払利息} > - \text{¥227,080} < \text{営業外収益} > \\ &\quad \triangle \text{¥178,310} < \text{支払利息以外の営業外費用で営業外収益でまかなえない部分} > \\ &= \text{¥9,726,000}\end{aligned}$$

(3) 損益分岐点完成工事高の算定

$$\begin{aligned}\text{損益分岐点完成工事高} &= \frac{\text{¥3,439,890} < \text{固定費} >}{1 - \frac{\text{¥9,726,000} < \text{変動費} >}{\text{¥16,210,000} < \text{完成工事高} >}} \\ &= \text{¥8,599,725}\end{aligned}$$

(4) 安全余裕額の算定

$$\begin{aligned}\text{安全余裕額} &= \text{¥16,210,000} < \text{完成工事高} > - \text{¥8,599,725} < \text{損益分岐点完成工事高} > \\ &= \text{¥7,610,275}\end{aligned}$$

(5) 安全余裕率の算定

$$\begin{aligned}\text{安全余裕率} (\%) &= \frac{\text{¥7,610,275} < \text{安全余裕額} >}{\text{¥16,210,000} < \text{完成工事高} >} \times 100 \\ &\doteq \text{46.95\%}\end{aligned}$$

なお、安全余裕率は、以下のように算定することもできる。

① 損益分岐点比率の算定

(a) 完成工事総利益の算定

$$\begin{aligned}\text{完成工事総利益} &= \text{¥16,210,000} < \text{完成工事高} > - \text{¥9,904,310} < \text{完成工事原価} > \\ &= \text{¥6,305,690}\end{aligned}$$

(b) 営業外損益の算定

$$\begin{aligned}\text{営業外損益} &= \text{¥227,080} < \text{営業外収益} > - \text{¥321,440} < \text{営業外費用} > \\ &= \triangle \text{¥94,360}\end{aligned}$$

(c) 損益分岐点比率の算定

$$\begin{aligned}\text{損益分岐点比率 (別法) } (\%) &= \frac{\text{¥3,167,220} < \text{販売費及び一般管理費} > + \text{¥272,670} < \text{支払利息} >}{\text{¥6,305,690} < \text{完成工事総利益} > - \text{¥94,360} < \text{営業外損益} > + \text{272,670} < \text{支払利息} >}} \times 100 \\ &\doteq \text{53.05\%}\end{aligned}$$

② 安全余裕率の算定

$$\begin{aligned}\text{安全余裕率} (\%) &= 100\% - \text{53.05\%} < \text{損益分岐点比率} > \\ &\doteq \text{46.95\%}\end{aligned}$$

問3 労働生産性の算定

(1) 付加価値の算定

$$\begin{aligned}\text{付加価値} &= \text{¥16,210,000} < \text{完成工事高} > - (\text{¥3,243,200} < \text{材料費} > + \text{¥2,002,500} < \text{労務外注費} > + \text{¥2,816,680} < \text{外注費} >) \\ &= \text{¥8,147,620}\end{aligned}$$

(2) 労働生産性の算定

$$\begin{aligned}\text{労働生産性 (¥)} &= \frac{\text{¥8,147,620} < \text{付加価値} >}{4 \text{人} < \text{総職員数} >} \\ &= \text{¥2,036,905}\end{aligned}$$

問4 付加価値率の算定

$$\begin{aligned}\text{付加価値率 (\%)} &= \frac{\text{¥8,147,620} < \text{付加価値} >}{\text{¥16,210,000} < \text{完成工事高} >} \times 100 \\ &\doteq 50.26\%\end{aligned}$$

問5 資本集約度の算定

(1) 総資本の算定

$$\begin{aligned}\text{総資本} &= \text{¥7,866,280} < \text{流動資産} > + \text{¥4,354,280} < \text{有形固定資産} > + \text{¥260,490} < \text{無形固定資産} > \\ &\quad + \text{¥1,120,460} < \text{投資その他の資産} > \\ &= \text{¥13,601,510}\end{aligned}$$

(2) 資本集約度の算定

$$\begin{aligned}\text{資本集約度 (¥)} &= \frac{\text{¥13,601,510} < \text{総資本} >}{4 \text{人} < \text{総職員数} >} \\ &\doteq \text{¥3,400,377}\end{aligned}$$

〔第5問〕

問1

A 総資本経常利益率

(1) 総資本（期中平均値）の算定

$$\begin{aligned}\text{総資本（期中平均値）} &= (\text{1,113,000千円} < \text{第15期末総資本} > + \text{1,146,000千円} < \text{第16期末総資本} >) \div 2 \\ &= \text{1,129,500千円}\end{aligned}$$

(2) 総資本経常利益率の算定

$$\begin{aligned}\text{総資本経常利益率 (\%)} &= \frac{33,071 \text{千円} < \text{経常利益} >}{1,129,500 \text{千円} < \text{総資本（期中平均値）} >} \times 100 \\ &\doteq 2.93\%\end{aligned}$$

B 経営資本営業利益率

(1) 経営資本（期中平均値）の算定

$$\begin{aligned}\text{第15期末経営資本} &= \text{1,113,000千円} < \text{総資本} > \\ &\quad - (\text{9,230千円} < \text{建設仮勘定} > + \text{175,420千円} < \text{投資その他の資産} >) \\ &= \text{928,350千円}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{第16期末経営資本} &= \text{1,146,000千円} < \text{総資本} > \\ &\quad - (\text{11,020千円} < \text{建設仮勘定} > + \text{176,360千円} < \text{投資その他の資産} >) \\ &= \text{958,620千円}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{経営資本（期中平均値）} &= (\text{928,350千円} < \text{第15期末} > + \text{958,620千円} < \text{第16期末} >) \div 2 \\ &= \text{943,485千円}\end{aligned}$$

(2) 経営資本営業利益率の算定

$$\begin{aligned}\text{経営資本営業利益率 (\%)} &= \frac{35,864 \text{千円} < \text{営業利益} >}{943,485 \text{千円} < \text{経営資本（期中平均値）} >} \times 100 \\ &\doteq 3.80\%\end{aligned}$$

C 立替工事高比率

$$\begin{aligned}\text{立替工事高比率 (\%)} &= \frac{111,280 \text{千円} < \text{受取手形} > + 278,810 \text{千円} < \text{完成工事未収入金} > + 296,005 \text{千円} < \text{未成工事支出金} > - 234,324 \text{千円} < \text{未成工事受入金} >}{1,222,330 \text{千円} < \text{完成工事高} > + 296,005 \text{千円} < \text{未成工事支出金} >} \times 100 \\ &\doteq 29.75\%\end{aligned}$$

D 固定負債比率

$$\begin{aligned}\text{固定負債比率（\%）} &= \frac{245,790\text{千円}<\text{固定負債}>}{108,545\text{千円}<\text{自己資本}>} \times 100 \\ &= 226.44\%\end{aligned}$$

E 資本生産性

(1) 付加価値の算定

$$\begin{aligned}\text{付加価値} &= 1,222,330\text{千円}<\text{完成工事高}> \\ &\quad - (303,448\text{千円}<\text{材料費}> + 93,143\text{千円}<\text{労務外注費}> + 485,640\text{千円}<\text{外注費}>) \\ &= 340,099\text{千円}\end{aligned}$$

(2) 固定資産（期中平均値）の算定

$$\begin{aligned}\text{固定資産（期中平均値）} &= (316,668\text{千円}<\text{第15期末}> + 321,413\text{千円}<\text{第16期末}>) \div 2 \\ &= 319,040.5\text{千円}\end{aligned}$$

(3) 資本生産性の算定

$$\begin{aligned}\text{資本生産性（\%）} &= \frac{340,099\text{千円}<\text{付加価値}>}{319,040.5\text{千円}<\text{固定資産（期中平均値）}>} \times 100 \\ &= 106.60\%\end{aligned}$$

F 完成工事未収入金滞留月数

$$\begin{aligned}\text{完成工事未収入金滞留月数（月）} &= \frac{278,810\text{千円}<\text{完成工事未収入金}>}{1,222,330\text{千円}<\text{完成工事高}> \div 12} \\ &= 2.74\text{月}\end{aligned}$$

G 棚卸資産回転期間

(1) 棚卸資産（期中平均値）の算定

$$\begin{aligned}\text{第15期末棚卸資産} &= 260,360\text{千円}<\text{未成工事支出金}> + 3,620\text{千円}<\text{材料貯蔵品}> \\ &= 263,980\text{千円}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{第16期末棚卸資産} &= 296,005\text{千円}<\text{未成工事支出金}> + 3,780\text{千円}<\text{材料貯蔵品}> \\ &= 299,785\text{千円}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{棚卸資産（期中平均値）} &= (263,980\text{千円}<\text{第15期末}> + 299,785\text{千円}<\text{第16期末}>) \div 2 \\ &= 281,882.5\text{千円}\end{aligned}$$

(2) 棚卸資産回転期間の算定

$$\begin{aligned}\text{棚卸資産回転期間（月）} &= \frac{281,882.5\text{千円}<\text{棚卸資産（期中平均値）}>}{1,222,330\text{千円}<\text{完成工事高}> \div 12} \\ &= 2.77\text{月}\end{aligned}$$

H 配当率

$$\begin{aligned}\text{配当率（\%）} &= \frac{11,862\text{千円}<\text{配当金}>}{60,000\text{千円}<\text{資本金}>} \times 100 \\ &= 19.77\%\end{aligned}$$

I 受取勘定回転率

(1) 受取勘定（期中平均値）の算定

$$\begin{aligned}\text{第15期末受取勘定} &= 109,630\text{千円}<\text{受取手形}> + 274,310\text{千円}<\text{完成工事未収入金}> \\ &= 383,940\text{千円}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{第16期末支払勘定} &= 111,280\text{千円}<\text{受取手形}> + 278,810\text{千円}<\text{完成工事未収入金}> \\ &= 390,090\text{千円}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{受取勘定（期中平均値）} &= (383,940\text{千円}<\text{第15期末}> + 390,090\text{千円}<\text{第16期末}>) \div 2 \\ &= 387,015\text{千円}\end{aligned}$$

(2) 受取勘定回転率の算定

$$\begin{aligned}\text{受取勘定回転率（回）} &= \frac{1,222,330\text{百万円}<\text{完成工事高}>}{387,015\text{千円}<\text{受取勘定（期中平均値）}>} \\ &= 3.16\text{回}\end{aligned}$$

J 純支払利息比率

(1) 支払利息の算定

$$\begin{aligned}\text{支払利息} &= 4,420 \text{千円} \langle \text{支払利息} \rangle + 3,235 \text{千円} \langle \text{社債利息} \rangle \\ &= 7,655 \text{千円}\end{aligned}$$

(2) 受取利息配当金の算定

$$\begin{aligned}\text{受取利息配当金} &= 1,240 \text{千円} \langle \text{受取利息} \rangle + 2,830 \text{千円} \langle \text{受取配当金} \rangle \\ &= 4,070 \text{千円}\end{aligned}$$

(3) 純支払利息比率の算定

$$\begin{aligned}\text{純支払利息比率 (\%)} &= \frac{7,655 \text{千円} \langle \text{支払利息} \rangle - 4,070 \text{千円} \langle \text{受取利息配当金} \rangle}{1,222,330 \text{千円} \langle \text{完成工事高} \rangle} \times 100 \\ &\approx 0.29\%\end{aligned}$$

問2

空欄を埋めると、次のような文章となる。

企業の**短期的**な支払能力をみる指標には、**流動比率**がある。米国においては、この比率が200%以上であることが理想とされているが、日本の建設業を含む大企業では105%程度であり、それほど高くない。これは、日本の資本市場や金融機関との関係に根ざすものであることから、200%もなくとも十分に健全な状態であるといえる。建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法で第16期の同社の**流動比率**の値を算定すると、**(※1) 94.84%**となり、100%を**下回る**ことになるから、**注意が必要な**状態であるといえる。**流動比率**よりも、より確実性の高い支払能力を示すものとして、**当座比率**がある。**当座比率**は酸性試験比率ともいわれ、100%以上が望ましいとされる。建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法で第16期における同社の**当座比率**の値を算定すると、**(※2) 82.90%**となる。また、**営業キャッシュ・フロー**により流動負債を返済できる割合を示すものとして、**営業キャッシュ・フロー対流動負債比率**がある。第16期の同社の**営業キャッシュ・フロー対流動負債比率**の値を算定すると、**(※3) 2.80%**である。

(※1) 流動比率の算定

$$\begin{aligned}\text{流動比率 (\%)} &= \frac{824,587 \text{千円} \langle \text{流動資産} \rangle - 296,005 \text{千円} \langle \text{未成工事支出金} \rangle}{791,665 \text{千円} \langle \text{流動負債} \rangle - 234,324 \text{千円} \langle \text{未成工事受入金} \rangle} \times 100 \\ &\approx 94.84\%\end{aligned}$$

(※2) 当座比率の算定

(1) 当座資産の算定

$$\begin{aligned}\text{当座資産} &= 80,660 \text{千円} \langle \text{現金預金} \rangle \\ &\quad + (111,280 \text{千円} \langle \text{受取手形} \rangle + 278,810 \text{千円} \langle \text{完成工事未収入金} \rangle - 9,808 \text{千円} \langle \text{貸倒引当金 (流動資産)} \rangle) \\ &\quad + 1,120 \text{千円} \langle \text{有価証券} \rangle \\ &= 462,062 \text{千円}\end{aligned}$$

(2) 当座比率の算定

$$\begin{aligned}\text{当座比率 (\%)} &= \frac{462,062 \text{千円} \langle \text{当座資産} \rangle}{791,665 \text{千円} \langle \text{流動負債} \rangle - 234,324 \text{千円} \langle \text{未成工事受入金} \rangle} \times 100 \\ &\approx 82.90\%\end{aligned}$$

(※3) 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率

(1) 流動負債（期中平均値）の算定

$$\begin{aligned}\text{流動負債（期中平均値）} &= (766,980 \text{千円} \langle \text{第15期末} \rangle + 791,665 \text{千円} \langle \text{第16期末} \rangle) \div 2 \\ &= 779,322.5 \text{千円}\end{aligned}$$

(2) 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率の算定

$$\begin{aligned}\text{営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 (\%)} &= \frac{21,800 \text{千円} \langle \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} \rangle}{779,322.5 \text{千円} \langle \text{流動負債（期中平均値）} \rangle} \times 100 \\ &\approx 2.80\%\end{aligned}$$